

富山県らしいテレワーク要素を ワーケーションイベントで研究

新型コロナウイルス拡大によって最初は強制的に広がった仕事のデジタル化・オンライン化だが、たとえ感染が収束してもこの動きは止まらないと予想される。国は以前からデジタルトランスフォーメーション（DX）や5Gの推進を進めていたが、Withコロナ時代の今、新しい生活様式、多様な働き方への理解が深まり、場所と時間を選ばないテレワークでの働き方が定着する可能性が高い。各省庁の来年度当初予算でもテレワーク関連事業が計上されると見込まれ、今後、地方都市間でテレワーク誘致競争が繰り広げられると思われる。

富山県のまちづくり会社・株式会社TOYAMATO（トヤマト）は、環境省の助成を受けて今年10月下旬に初めて富山県でワーケーションイベントを実施した。TOYAMATOは北日本新聞社も参画して設立したまちづくり会社で、今年1月から業務開始した。場所は富山県南砺市の世界遺産・相倉合掌造り集落一帯と白山国立公園の桂湖キャンプ場。人里離れた場所に東京、大阪、京都、長野から約30人が集まった。職種もIT、製菓、教育、研究者、デザイナー、ライターなど様々。北日本新聞社員、富山県庁職員も参加した。参加者はそれぞれWi-Fiを使ってメールチェック、リモート会議など仕事をした後、参加者同士で課題に対する意見交換会、SNSフォロー交換、料理作りなどを通して交流した。参加者は意識が高い人が多く、新規ビジネスのアイデア出しなど大いに盛り上がった。参加者からは「東京を離れ、感染リスクが低い富山の大自然の中で、富山の幸をいただく。宿泊は世界遺産・合掌造り。ありえない環境だ」と高い評価をもらった。共に参加した県職員も大いに刺激を受けたと聞いた。

ワーケーションはテレワークの類型の一つ。地元の活性化につなげるため、富山県はどんなテレワーク事業がふさわしいか。県外の人から見てどのようなニーズがあるのか。富山県の強みと参加者の要望をくみ取り、今後活発化するだろう自治体の誘致合戦に勝ち残れるように地元新聞社も一役買っていきたい。

北日本新聞社 東京支社営業部長 堀井政彦



2020年10月22日から3泊4日の日程で、富山県南砺市で開催されたワーケーション事業の様子